



# 2019年の経営成績および財務分析

## 市場環境

2019年のわが国経済は、生産や輸出に弱さがみられましたが、個人消費の持ち直しや雇用情勢の着実な改善が続く等、全体としては緩やかな回復が継続しました。

ライオングループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、消費税増税に伴う需要の変動がありました。販売単価の上昇が続き、市場は堅調に推移しました。

## 連結業績

当社グループは、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、3カ年の中期経営計画「LIVE計画(LION Value Evolution Plan)」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」「グローバルライゼーションによる海外事業の成長加速」「事業構造改革による経営基盤の強化」「変革に向けたダイナミズムの創出」に基づく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取り組みを進めました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等において新製品を導入し、お客様の共感につながるマーケティング施策により育成を図るとともに、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野において、事業規模の拡大を図りましたが、一部の地域では、地政学的影響を受けました。

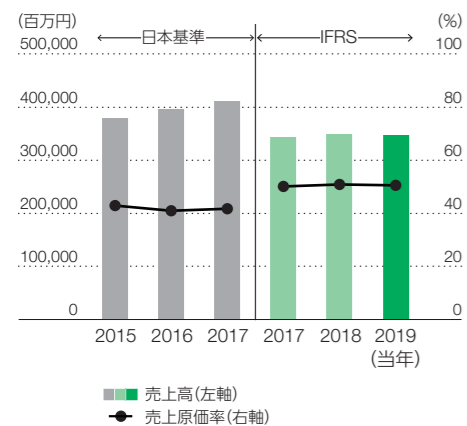
当年の連結業績は、売上高3,475億1千9百万円(前年比0.5%減、為替変動の影響を除いた実質前年比0.4%減)、事業利益\*1 300億4千8百万円(前年比5.9%増)、営業利益298億3千2百万円(同12.8%減\*2)、親会社の所有者に帰属する当期利益205億5千9百万円(同19.7%減\*2)となりました。

\*1 事業利益は、売上純利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。  
\*2 前年の営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益には、国内外の土地売却益等が含まれています。

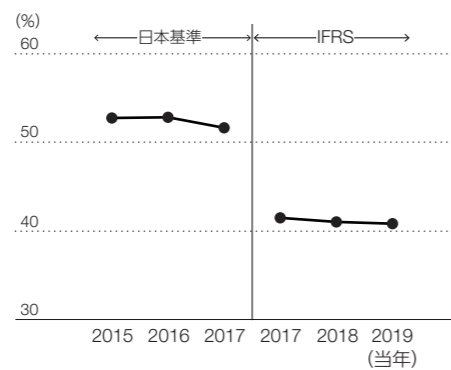
### 連結業績

	2019年実績	2018年実績
売上高	347,519	349,403
事業利益	30,048	28,375
事業利益率	8.6%	8.1%
営業利益	29,832	34,196
営業利益率	8.6%	9.8%
ROE	10.3%	13.9%

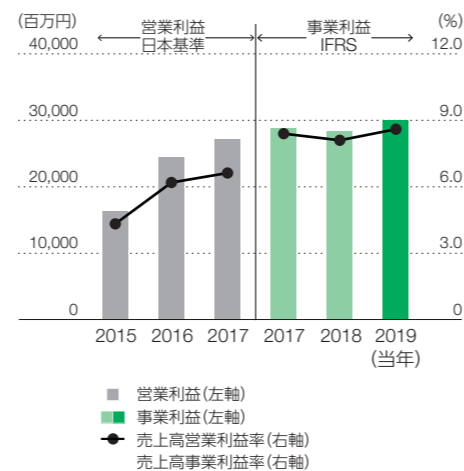
### 売上高、売上原価率



### 売上高販管費率

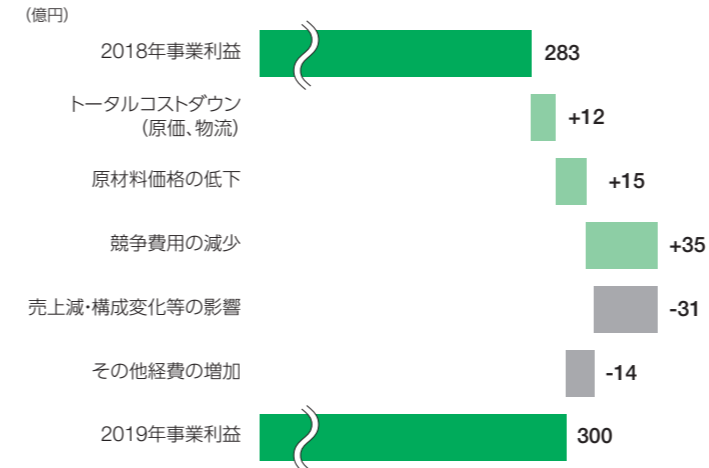


### 事業利益、事業利益率



※当社グループは、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

### 事業利益増減要因



### 販売費及び一般管理費

	2019		2018	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
販売費及び一般管理費	141,882	40.8	143,353	41.0
販売手数料	9,166	2.6	9,307	2.7
販売促進費	26,219	7.5	25,933	7.4
広告宣伝費	25,119	7.2	28,787	8.2
運送費及び保管費	19,785	5.7	19,104	5.5
給料及び手当	15,586	4.5	15,377	4.4
研究開発費	10,944	3.1	10,969	3.1
その他経費	35,059	10.1	33,873	9.7

## 報告セグメント別事業概況

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」「産業用品事業」「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

### 一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」「ビューティケア分野」「ファブリックケア分野」「リビングケア分野」「薬品分野」「その他の分野」の6分野で構成されています。事業全体の売上高は、前年比1.2%の増加となりました。セグメント利益は、前年比10.1%の増加となりました。

### 売上高およびセグメント利益

	2019 売上比	2018 売上比	増減額	増減率
売上高	234,357	231,594	2,763	1.2%
セグメント利益	19,634	17,834	1,800	10.1%

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では14,977百万円、前年では16,202百万円となっています。

### 売上高の分野別状況

	2019	2018	増減額	増減率
オーラルケア分野	64,555	59,503	5,051	8.5%
ビューティケア分野	22,350	21,024	1,326	6.3%
ファブリックケア分野	60,780	59,790	990	1.7%
リビングケア分野	19,766	17,891	1,874	10.5%
薬品分野	26,222	29,228	△3,005	△10.3%
その他の分野	40,682	44,156	△3,474	△7.9%

オーラルケア分野では『システム ハブラシ』『NONIO マウスウォッシュ』が好調に推移するとともに、新発売した『クリニカアドバンテージ NEXST STAGE ハミガキ』『システム ハグキプラス プレミアムハミガキ』がお客様のご好評をいただきました。

ビューティケア分野では、『キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ』や『hadakara ボディソープ』が好調に推移しました。また、新製品『Ban 汗ブロック 足用ジェル』を発売しましたが、『Ban 汗ブロック ロールオン』シリーズが前年を下回りました。

ファブリックケア分野では、『ソフラン プレミアム消臭』『ソフラン アロマリッチ』をそれぞれ改良発売し、お客様のご好評をいただきました。洗濯用洗剤では、『トップ スーパー ナノックス』『トップ スーパー ナノックス NANOX ニオイ専用』を発売し、お客様のご好評をいただきましたが、『アクロン』が前年を下回りました。



# 2019年の経営成績および財務分析

リビングケア分野では、浴室用カビ防止剤『ルックプラス おふろの防カビくん煙剤』が好調に推移するとともに、新製品『CHARMY Magica 酵素<sup>プラス</sup>』、前年に発売した浴室用洗剤『ルックプラス バスタブクレンジング』がお客様のご好評をいただきました。

薬品分野では、解熱鎮痛剤『バファリン プレミアム』が好調に推移する中、新製品『バファリンライト』を発売しました。点眼剤は、『スマイル40 プレミアムDX<sup>ディーエックス</sup>』や『スマイル40 メディクリアDX<sup>ディーエックス</sup>』等の新製品がお客様のご好評をいただきました。

その他分野では、ペット用品の猫用トイレの砂『ニオイをとる砂』が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移しましたが、通信販売商品の『ナイスリム エッセンス ラクトフェリン』が前年を下回りました。

## 産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されています。事業全体の売上高は前年比4.8%の減少となりました。セグメント利益は、前年比25.5%の減少となりました。

### 売上高およびセグメント利益

	2019 売上比		2018 売上比		増減額	増減率
売上高	55,164	57,958	△2,794	△4.8%		
セグメント利益	1,755	2,357	△601	△25.5%		

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では22,210百万円、前年では23,908百万円となっています。

自動車分野は自動車部品用カーボンが順調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

電気・電子分野では、市況の悪化により半導体搬送材料向け導電樹脂が前年を下回り、全体の売上は前年を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが順調に推移するとともに、ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前年を上回りました。

## 海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しています。全体の売上高は前年比3.8%の減少（為替変動の影響を除いた実質前年比3.2%の減少）となりました。

セグメント利益は、前年比9.8%増加となりました。

### 売上高およびセグメント利益

	2019 売上比		2018 売上比		増減額	増減率
売上高	101,095	105,043	△3,948	△3.8%		
セグメント利益	7,552	6,875	676	9.8%		

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では9,354百万円、前年では10,279百万円となっています。

東南アジア全体の売上高は、前年比0.9%の減少となりました。タイではハミガキ、ハブラシが堅調に推移するとともに、『植物物語』ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年を上回りました。また、マレーシアでは洗濯用洗剤『トップ』が伸び悩むとともに洗剤原料の製造子会社が事業の合併化により前年に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前年を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年比9.5%の減少となりました。韓国では事業環境の悪化により洗濯用洗剤やハンドソープが前年を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年を下回りました。中国では、『システムハブラシ』が伸び悩みましたが、『システムハミガキ』が好調に推移するとともに日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前年を大幅に上回りました。

## その他

### 売上高およびセグメント利益

	2019 売上比		2018 売上比		増減額	増減率
売上高	35,337	34,067	1,270	3.7%		
セグメント利益	1,521	1,717	△196	△11.4%		

※売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当年では31,909百万円、前年では28,790百万円となっています。

## 財政状態

### 連結財政状態

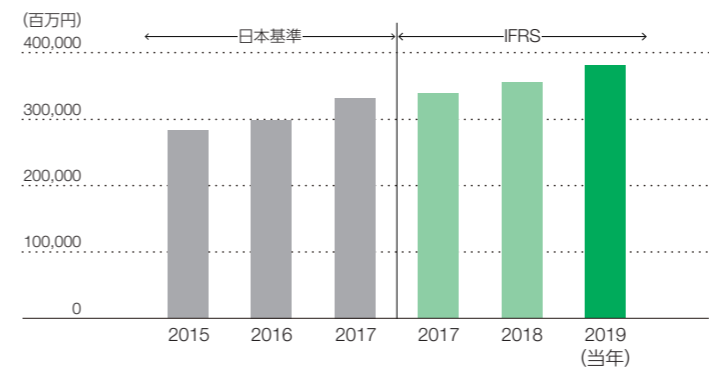
	2019	2018	増減額
資産合計(百万円)	380,701	355,365	25,336
資本合計(百万円)	221,201	204,271	16,929
親会社所有者帰属持分比率(%)*1	54.7	53.8	0.9
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)*2	716.94	657.50	59.44

\*1 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計-非支配持分)／資産合計で計算しています。  
\*2 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しています。

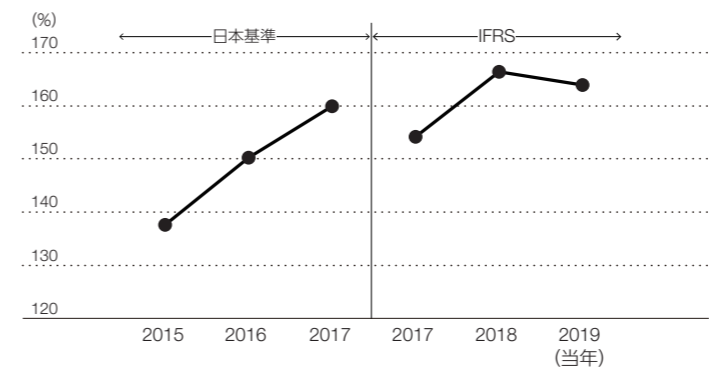
資産合計は、有形固定資産の増加等により、前年末と比較して253億3千6百万円増加し、3,807億1百万円となりました。

資本合計は、169億2千9百万円増加し、2,212億1百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.7%となりました。

### 総資産



### 流動比率



### 連結キャッシュ・フロー

	2019		2018		増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,762	31,879	4,882		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,754	△8,989	△11,765		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,561	△8,754	△1,806		
換算差額等	△12	△564	552		
増減	5,433	13,570	△8,136		
現金及び現金同等物の期末残高	110,406	104,972	5,433		

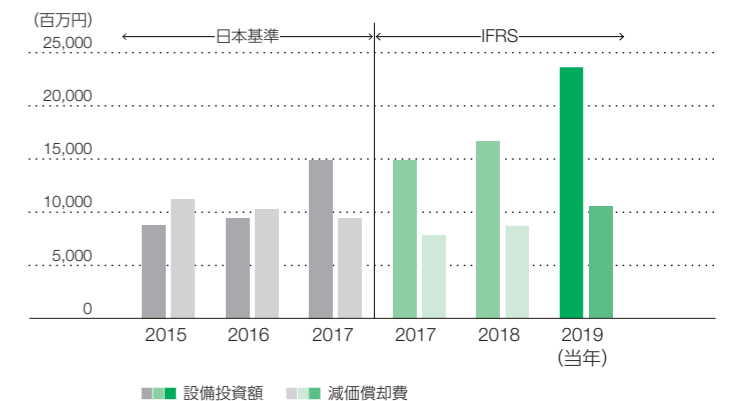
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、367億6千2百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、207億5千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、105億6千1百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当年の現金及び現金同等物の期末残高は、前年末に比べ54億3千3百万円増加し、1,104億6百万円となりました。

### 設備投資額、減価償却費







# 2019年の経営成績および財務分析

## 2020年の業績予想

	(百万円)			
	2020 予想	2019	増減額	増減率
売上高	355,000	347,519	7,480	2.2%
事業利益*	30,500	30,048	451	1.5%
営業利益	39,500	29,832	9,668	32.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	27,000	20,559	6,441	31.3%
基本的1株当たり 当期利益(円)	92.88	70.72	22.16	31.3%

\*事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

2020年のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、原材料価格、為替の動向、海外の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、高付加価値品の拡大等が見込まれるものの、引き続き激しい競争が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「LIVE計画」の戦略をスピーディに推進するとともに、将来の企業価値向上に向けた成長投資を強化します。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い商品を育成し、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、お客様へ新しい価値を提案していきます。また、オーラルケア分野を中心とした生産能力の拡充を進めるとともに、さらなる生産体制の効率化にも取り組みます。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化に努めます。また、

業務用洗剤分野では、引き続き、野菜洗浄システムの新規顧客開拓に注力します。

海外事業は、パーソナルケア分野を中心に積極的なマーケティング活動を展開するとともに、Eコマースチャネルでの販売強化を図り、事業規模の拡大に努めます。

以上により、2020年の業績予想は、売上高3,550億円(前年比2.2%増)、事業利益305億円(同1.5%増)、営業利益395億円(同32.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益270億円(同31.3%増)としています。

※2020年2月28日時点であり、新型コロナウイルスによる影響は含んでいません。

### (2020年業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.6円/パーツとしています。

### 2020年のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は330億円程度と予想しています。減価償却費及び償却費は110億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は480億円程度を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払い等により、100億円程度の資金の減少を予想しています。

以上により、次年の現金及び現金同等物の期末残高は、当年末に比べて140億円程度の減少と予想しています。

を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討していきます。

内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当しています。

2019年の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間10円、期末11円としました。

2020年の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり中間11円、期末11円、年間では22円とする予定です。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載します。

なお、将来に関する事項は、本レポート発行時点において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、医薬品医療機器等法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っています。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めています。

しかしながら、不測の重大な商品トラブルが発生し、当該商品や当社グループ商品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 原材料価格の変動

当社グループの商品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しています。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じていますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しています。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じていますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 重大な訴訟等

当年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じていますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞等による事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 資本政策の基本方針および2019・2020年の配当

当社グループは、持続的な成長を可能にするための財務基盤を健全に維持した上で、資本効率及び収益性の向上を目指していきます。こうした中、成長投資、株主還元、内部留保の適度なバランスを保持し、中長期的には、株主資本の充実に努めるとともに、株主資本利益率(ROE)は約12%の水準を目標としていきます。

株主の皆様へは、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%

当社グループの詳しいIR情報については、以下の「株主・投資家向け情報」をご覧ください。

 <https://www.lion.co.jp/ja/ir/>



# 9年間の要約財務データ

V-1 計画  
2012～2014年

V-2 計画  
2015～2017年

LIVE 計画  
2018～2020年

## 日本基準

(単位:百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
<b>連結損益計算書項目</b>							
売上高	327,500	335,171	352,005	367,396	378,659	395,606	410,484
売上原価	139,646	145,385	153,336	160,677	162,435	161,992	171,209
売上総利益	187,854	189,785	198,668	206,718	216,223	233,613	239,275
販売費及び一般管理費	176,684	182,572	187,849	194,312	199,848	209,110	212,068
営業利益	11,169	7,213	10,819	12,406	16,374	24,502	27,206
税金等調整前当期純利益	7,780	8,594	10,925	13,085	19,387	24,035	30,560
親会社株主に帰属する当期純利益	4,077	4,235	6,097	7,368	10,680	15,951	19,827

## 連結貸借対照表項目

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
資産合計	249,272	257,595	282,098	283,352	282,434	298,510	331,751
有形固定資産	58,503	61,955	68,989	79,275	75,060	74,402	80,981
固定負債合計	49,417	47,288	26,208	40,380	18,455	17,190	17,511
負債合計	144,020	143,431	157,865	155,918	139,703	140,630	144,736
純資産合計	105,252	114,163	124,232	127,434	142,730	157,879	187,015

## その他データ

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
設備投資額*	8,368	10,820	13,709	13,555	8,801	9,407	14,892
研究開発費	8,913	8,989	9,618	9,439	9,808	10,084	10,474
減価償却費*	12,009	11,834	11,227	10,301	11,166	10,244	9,386
従業員数(名)	5,973	6,006	6,162	6,343	6,816	6,895	7,075

## 1株当たりデータ(円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1株当たり当期純利益	15.18	15.77	22.72	27.47	39.35	55.13	68.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.16	15.75	22.68	26.16	36.84	55.04	68.15
1株当たり配当金	11.00	10.00	10.00	10.00	10.00	13.00	17.00
1株当たり純資産	380.11	407.08	441.59	449.94	469.05	513.76	607.61
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346

## 財務比率(%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上総利益率	57.4%	56.6%	56.4%	56.3%	57.1%	59.1%	58.3%
販売費及び一般管理費率	53.9	54.5	53.4	52.9	52.8	52.9	51.7
営業利益率	3.4	2.2	3.1	3.4	4.3	6.2	6.6
税金等調整前当期純利益率	2.4	2.6	3.1	3.6	5.1	6.1	7.4
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.2	1.3	1.7	2.0	2.8	4.0	4.8

\*無形固定資産分も含みます。

## 国際基準(IFRS)

(単位:百万円)

	2017	2018	2019
<b>連結損益計算書項目</b>			
売上高	342,703	349,403	347,519
売上原価	171,713	177,673	175,588
売上総利益	170,990	171,729	171,931
販売費及び一般管理費	142,182	143,353	141,882
事業利益	28,807	28,375	30,048
営業利益	30,479	34,196	29,832
税引前利益	31,998	35,658	31,402
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,883	25,606	20,559

## 連結財政状態計算書項目

	2017	2018	2019
資産合計	338,855	355,365	380,701
有形固定資産	79,539	81,546	90,903
非流動負債合計	20,662	21,350	23,781
負債合計	150,062	151,093	159,499
資本合計	188,793	204,271	221,201

## その他データ

	2017	2018	2019
設備投資額*	14,892	16,678	23,644
研究開発費	10,474	10,969	10,944
減価償却費及び償却費*	7,775	8,707	10,504
従業員数(名)	7,075	6,941	7,151

## 1株当たりデータ(円)

	2017	2018	2019
基本的1株当たり当期利益	71.87	88.11	70.72
希薄化後1株当たり当期利益	71.77	87.99	70.63
1株当たり配当金	17.00	20.00	21.00
1株当たり親会社所有者帰属持分	614.08	657.50	716.94
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346	299,115,346

## 財務比率(%)

	2017	2018	2019
売上総利益率	49.9%	49.1%	49.5%
販売費及び一般管理費率	41.5	41.0	40.8
営業利益率	8.9	9.8	8.6
税引前当期利益率	9.3	10.2	9.0
親会社の所有者に帰属する当期利益率	6.1	7.3	5.9

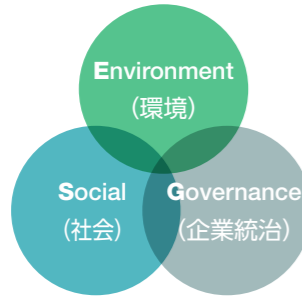




# 中期経営計画「LIVE計画」(2018～2020年)における「2020年サステナビリティ重要課題・目標」と2019年実績

## 総括

ライオングループが2018年に特定した「2020年サステナビリティ重要課題・目標」において、各課題の解決に向けた活動を推進しました。重要課題への取り組みにあたり、PDCAで進捗を管理しており、総じて、目標達成に向けて各活動が推進できていることが確認できました。特に海外グループ会社と連携を密にしたグローバルでの活動が進み、今後もさらなる取り組みを進めていきます。



評価基準  
 達成：2020年目標に対して達成  
 推進中：2020年目標達成に向け推進中

## ライオングループの取り組みが貢献するSDGs

当社グループは13のサステナビリティ重要課題を設置し、解決に向けた取り組みを推進しています。当社グループの活動が貢献するSDGsの課題を各重要課題の枠内に●で示しました。特に、商品・サービスや啓発活動等を通じて、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて取り組んでいます。

## 13の重要課題と貢献するSDGs

中核主題	重要課題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
E	環境	●					●	●		●			●	●	●	●		●	
	S	人権						●		●		●						●	●
		労働慣行				●		●		●		●							
		公正な事業慣行				●				●									●
		消費者課題				●				●									●
	コミュニティ参画および発展				●	●		●					●					●	
	G	組織統治						●					●					●	●
																			●
																			●

中核主題	重要課題(貢献するSDGs)	2020年目標に向けた取り組みの方向性	P(計画) 2020年目標およびKPI	D(実行) 2019年までの実績(中間報告)	C(評価) 評価	A(対策) 2020年達成に向けた対策と課題
E	環境 1 サステナブルな地球環境のための取り組み推進 6 7 9 12 13 14 15 17	持続可能な社会と事業の発展の両立を目指して、生活者・地域社会とともに、地球環境保全活動を積極的に推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営マネジメントの推進</li> <li>1) 環境目標「Eco Vision 2020」の推進・達成(グローバル)</li> <li>2) 家庭での使用段階も含む製品ライフサイクル全体で環境負荷を最小化する「新環境目標2030」の制定(グローバル)</li> <li>3) 化学物質の適正使用・管理の推進(グローバル)</li> <li>4) トップ環境監査・サステナビリティ推進会議*1における環境マネジメントの進捗状況の確認・見直しの実施(国内)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 環境目標「Eco Vision 2020」達成に向けた活動を継続</li> <li>2) 2019年5月、取締役会承認のもと、長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」を制定</li> <li>3) 化学物質の適正使用・管理を効率的に運用するために、化学物質情報管理システムを導入(国内)</li> <li>4) ①マネジメントの改善や、よい事例に対する理解促進のため、取締役によるトップ環境監査実施(千葉、大阪、明石工場)</li> <li>4)-②サステナビリティ推進会議での環境マネジメントの推進と、関係部門の意識づけ強化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 推進中</li> <li>2) 達成</li> <li>3) 推進中</li> <li>4)-① 推進中</li> <li>4)-② 推進中</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 各項目での取り組みを継続</li> <li>2) 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」目標達成に向けた施策・KPIの策定</li> <li>3) 化学物質の適正使用・管理を継続推進</li> <li>4)-① トップ環境監査によるリスク低減</li> <li>4)-② サステナビリティ推進会議での進捗確認</li> </ol>
S	人権 2 人権の尊重 5 8 10 16 17	人権を尊重するグループ体制を構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ理念に基づく人権尊重に向けた取り組みの強化</li> <li>1) オールライオンの人権方針の策定(グローバル)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 2019年1月、国内・海外のライオングループを対象に「ライオン人権方針」を制定、Webサイトで開示</li> <li>人権に対する認知・理解促進のため、海外グループ会社を訪問し「ライオン人権方針」を周知(シンガポール、タイ、台湾、中国)</li> <li>ライオンの人権への取り組みに関するe-ラーニングを実施(受講率:100%) (国内)</li> </ol>	達成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 海外グループ会社の人権に関する取り組み状況の確認と周知</li> <li>ライオンの人権への取り組みに関するe-ラーニングの継続</li> </ol>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>社内外通報・相談窓口の拡充</li> <li>1) 心のホットラインの認知率100% (国内)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 心のホットライン認知率: 98.6%</li> <li>「コンプライアンス意識調査アンケート」および職場環境とコンプライアンスに関するe-ラーニング(受講率: 100%)を通じて社内に通知(国内)</li> <li>ホットラインの必要性理解に向け、海外グループ会社での心のホットラインを周知(シンガポール、台湾、中国)</li> </ol>	推進中	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「コンプライアンス意識調査アンケート」「コンプライアンス教育」を継続</li> <li>海外グループ会社の心のホットライン周知と機能の強化</li> </ol>
	労働慣行 3 4 5 8 10	多様な人材活用により、創造的な事業活動を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性マネジメント層の活躍推進</li> <li>1) 次世代マネジメントを牽引する女性従業員の育成(グローバル)</li> <li>2) 女性マネジメント層比率20% (国内)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「次世代経営層人材育成研修」は再構築のため休止。過去参加女性メンバーの現地法人役員任用(2名)</li> <li>2) 女性マネジメント層比率: 17.1%</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 推進中</li> <li>2) 推進中</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) グローバルでの人材開発体系の整備</li> <li>2) 継続推進</li> </ol>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>「生産性の高い仕事と生活の調和」に向けたスマートワーク*2の実現</li> <li>1) 従業員意識行動調査の実施(国内)</li> <li>2) 有給休暇取得率70% (国内)</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 国内グループ会社を含む全従業員に「ライオン社内意識・行動調査」実施</li> <li>2) 有給休暇の計画付与日数を3日間から5日間へ増加。ワーク・ライフ・バランスの必要性が、管理職・部下ともに理解され有給休暇取得率: 73.7%に上昇</li> <li>在宅勤務制度の改定により利用者が拡大。テレワークトライアル率: 49.2%、継続取得者: 15%となり、制度定着により「働き方改革」につながった。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 推進中</li> <li>2) 推進中</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「ライオン社内意識・行動調査」の継続</li> <li>2) 計画的有給休暇取得促進</li> <li>在宅勤務制度のトライアル率・継続率の拡大による効率的業務推進の促進</li> </ol>
	5 人材育成 5 8 10	グローバルステークホルダーの期待に応える多様で豊かな思考を持つ人材育成により、人的ダイナミズムを創出する	<ul style="list-style-type: none"> <li>自ら学び、行動する人材輩出のための人材開発体系の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員と経営陣が直接議論を重ね、全社の課題解決に向けた新たな提案に結びつける「ReDesign FORUM」第2期を開催</li> <li>「ライオン・キャリアビレッジ(LCV)」の運用を開始(オンライン学習コンテンツ受講率: 60%以上)</li> <li>集合ケース討議延べ57回開催。オンライン受講者のうち参加率: 20%以上</li> </ul>	推進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ReDesign FORUM」第3期開催によるReDesign意識の醸成</li> <li>LCVコンテンツ拡充と「学びの場」としての活用継続促進</li> </ul>

\* 1 2018年までは「環境保全推進委員会」として実施。  
 \* 2 生産性の向上を目指して、密度の高い仕事を進める働き方。



# 中期経営計画「LIVE計画」(2018～2020年)における 「2020年サステナビリティ重要課題・目標」と2019年実績

中核主題	重要課題(貢献するSDGs)	2020年目標に向けた取り組みの方向性	P(計画)	D(実行)	C(評価)	A(対策)	
			2020年目標およびKPI	2019年までの実績(中間報告)	評価	2020年達成に向けた対策と課題	
S	労働慣行	グループ全体の労働安全衛生マネジメント体制を強化・徹底する	・労働安全・設備安全の徹底 重大事故0件・重大災害0件(グローバル)	・重大事故0件・重大災害0件(グローバル) ・安全衛生防災会議を半期に1度実施し、PDCA推進を継続 ・重大事故・災害発生ゼロに向け、担当取締役によるトップ安全監査を実施(小田原、明石、千葉工場) ・従業員の安全に対する意識づけに向け、安全に関するe-ラーニングを実施(受講率:99.8%)	推進中	・安全衛生防災会議を半期に1度開催し、PDCA推進を継続 ・トップ安全監査によるリスク低減 ・安全に関するe-ラーニングの実施	
			・従業員のヘルスケア習慣定着に向けた支援施策の拡充 1)健康診断受診率100%(国内) 2)歯科健診受診率100%(国内) 3)年代別がん検診受診率100%(国内)	ライオン流健康サポート“GENKI”アクションの始動により、従業員の健康意識を高め、自発的な健康行動の実践を支援 1)健康診断受診率:100% 2)歯科健診受診率:91.8%。歯科衛生士による保健指導を実施 ・予防歯科実践の促進策として、歯科医院によるプロケア受診の補助金制度を設置(プロケア受診率:58.4%) 3)年代別がん検診受診率:“GENKI”アクション移行期間のため未実施	1)推進中 2)推進中 3)推進中	ライオン流健康サポート“GENKI”アクションの推進<重点施策> 1.個人別健康管理システムの構築・実装 2.「プロケア受診100% ACTION」の推進による予防歯科習慣の浸透 3.3大がんの早期発見に向けたプログラムの実施 がん検診の対象範囲の拡大 4.就業時間外含む建屋内の全面禁煙	
	公正な事業慣行	サプライチェーンで実効性の高いマネジメントを推進する	・先進的でサステナブルなサプライチェーンの整備 1)調達に関するサプライヤーサステナビリティセルフチェックの実施(グローバル) 2)調達に関するサプライヤーサステナビリティセルフチェック実施率100%(国内)	1)サプライヤーへのCSR活動推進強化のため、サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム(Sedex)へ加入 2)サプライヤーサステナビリティセルフチェック実施率:99.7% サプライヤーへの評価結果のフィードバックを実施(年1回)	1)推進中 2)推進中	1)サステナビリティセルフチェックの実施対象国の拡大 さらなるサステナブルなサプライチェーンマネジメントの強化に向けて、当社重点サプライヤーのSedexへの加入促進 2)サプライヤーサステナビリティセルフチェックを継続	
	消費者課題	グループ全体でお客様から信頼される企業活動を徹底し、顧客志向経営を進化させる	・サプライチェーンを網羅した信頼性保証体制の強化 ・お客様対応品質強化によるお客様満足度の向上 ・システム構築と管理マネジメント強化によるセキュリティ体制の強靱化	・海外グループ会社の品質担当者との情報共有により、各国の担当者の品質に関するレベルアップのため第2回アジアQA会議を実施。従来の品質管理に加え、お客様対応に関する各国の課題を共有し、グループで各国の課題に対する共通認識ができ、解決に向けた対策を検討(継続中) ・電話スタッフのお客様対応品質の強化に向けて、電話対応コンクールに初参加。外部のレベルを認識し、担当者のレベルアップにつながった。 ・情報セキュリティ、ソーシャルメディアのリスク、インサイダー取引規制の基礎知識に関するe-ラーニングを実施(受講率:100%)	推進中	・アジアQA会議を継続開催。各国の品質管理に関する取り組みの深掘り ・お客様満足度の向上に向け、顧客志向経営意識を持った人材の育成。 ・2019年実施内容のe-ラーニングを継続 グローバルインフラの整備に向けた海外グループ会社のシステムやセキュリティ対策に関する意見交換	
	コミュニティ参画および発展	人々の健康寿命の延伸・Well-Beingな毎日を目指して、オーラルヘルスケア・清潔衛生習慣など、健康な生活習慣づくりに貢献する	・事業活動と連携した、予防歯科・手洗い習慣などのヘルスケア習慣定着に向けた活動の実施 ・「地域との共生」「従業員の参画」「パートナーシップの強化」を基本とした社会課題解決への貢献	・ライオングループ全体で予防歯科活動を推進・継続 「全国小学生歯みがき大会」開催(日本とアジア6つの国・地域、24万人の小中学生が参加) 財団を通じたオーラルケア習慣の普及活動(国内) ライオン・専門家・流通が三位一体となった「Preventive Dentistry活動」の推進(重点国:マレーシア、中国、タイ)(グローバル) ・地域との共生:協定を結び「健康な生活習慣づくり」を連携して推進。連携先での取り組みが生活者に浸透し、「健康な生活習慣づくり」に取り組むきっかけとなった。従業員の参画:研究、営業、工場等あらゆる職種の若手従業員が手洗い習慣の普及促進活動を推進 パートナーシップの強化:行政と連携して「夫婦円満都市推進プロジェクト」を推進	推進中	・ライオングループ全体で「予防歯科」活動を推進・継続 ・行政との連携を推進・継続	
G	組織統治	グループ全体でコンプライアンス活動の実効性を強化する	網羅的・総合的なグループ全体のリスク管理推進	・網羅的・総合的にグループ全体のリスク管理を継続推進 ・執行役員会で2019年度のリスクマネジメント進捗状況を報告(年1回実施) 経営に与える重要リスクの発生は無し	推進中	・網羅的・総合的にグループ全体のリスク管理を継続推進	
			グループ全体でコンプライアンス活動の実効性を強化する	・コンプライアンス管理体制の構築 1)企業行動憲章・行動指針の周知拡大(グローバル) 2)コンプライアンスに関する研修受講率100%(国内)	1)企業行動憲章・行動指針の周知度を把握することを目的に、「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施を海外グループ会社に要請 2)研修受講率:100%。職場環境とコンプライアンスに加え、人権、贈収賄に関する項目を新規導入し、従業員のコンプライアンス意識を強化 パート社員を含む全従業員に「コンプライアンス意識調査アンケート」(実施率:92.8%)とフィードバックを実施	1)推進中 2)推進中	1)海外グループ会社の企業行動憲章・行動指針の周知継続 「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施を海外グループ会社へ展開 さらなるコンプライアンス体制の構築に向け、ホットライン周知拡大と相談・通報窓口機能を強化 2)e-ラーニング受講率100%に向けた取り組みを継続推進
			グループ・ガバナンスの強化	「コーポレート・ガバナンス基本方針」に則したグループ・ガバナンス体制の整備	・「コーポレート・ガバナンス基本方針」に則して、ガバナンス強化を推進 ・海外グループ会社での「贈収賄防止ガイドライン」の概要説明(シンガポール、台湾、中国) 心のホットラインの機能と併用することにより、実効性を担保	推進中	「贈収賄防止ガイドライン」を設定することにより、実効性を担保





# 主なサステナビリティ指標

## 環境

### [Eco Vision 2020] 実績値と目標値

項目			2018年実績	2019年実績	2020年目標値	
低炭素社会の実現	温室効果ガス 国内	事業所内	事業活動からの温室効果ガス削減	売上高原単位 36%削減(2010年比)*6 50%削減(1990年比)*6	売上高原単位 40%削減(2010年比) 53%削減(1990年比)	売上高原単位 34%削減(2010年比) 49%削減(1990年比)
			絶対量	49%削減(1990年比)*6	絶対量 52%削減(1990年比)	絶対量 40%削減(1990年比)
		事業所外	商品使用後に排出される温室効果ガス削減	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比)
	温室効果ガス 海外	事業所内	海外の事業活動*1からの温室効果ガス削減	生産量原単位 2%削減(2017年比)	生産量原単位 2%削減(2017年比)	生産量原単位 毎年1%削減
			事業所外	海外の商品使用後に排出される温室効果ガス削減	年間5.2万トン削減	年間4.5万トン削減
		水	事業所内	事業活動での水使用量削減	売上高原単位 34%削減(2010年比)*6 49%削減(2000年比)*6	売上高原単位 41%削減(2010年比) 54%削減(2000年比)
事業所外	商品使用時の水使用量削減	売上高原単位 29%削減(2010年比) 54%削減(2000年比)	売上高原単位 29%削減(2010年比) 53%削減(2000年比)	売上高原単位 17%削減(2010年比) 45%削減(2000年比)		
	絶対量	48%削減(2000年比)*6	絶対量 53%削減(2000年比)	絶対量 23%削減(2000年比)		
循環型社会の実現	廃棄物	事業所でのゼロエミッション*2	国内全事業所*4でゼロエミッション継続中	国内全事業所*4でゼロエミッション継続中	国内全事業所*4でゼロエミッション化	
		排水	工場排水*3のリサイクル	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働中	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働中	複数工場で工場排水をリサイクル
	自然共生	調達	生物多様性に配慮した植物油脂の調達	RSPO*5認証パーム油誘導体の継続購入	RSPO*5認証パーム油誘導体の継続購入	全購入パーム油誘導体のRSPO認証化
生物多様性		生物多様性保全活動の活性化	ライオン単体全工場での実施、関係会社・オフィス系事業所での実施拡大	ライオン単体全工場での実施、関係会社・オフィス系事業所での実施拡大	国内全事業所での実施	
啓発	社会への意識啓発	お客様への環境啓発活性化	啓発活動へのお客様参加人数の2.2倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数の1.9倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数倍増(2010年比)	

\*1 対象範囲は2019年12月31日現在の連結子会社

\*2 廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残さは含まない。

\*3 製造工程で発生する排水

\*4 千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場、平井事業所、札幌オフィス、仙台オフィス、本社・東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、福岡オフィス、ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所、ライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)四日市事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)小野事業所

\*5 Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)

\*6 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

## コミュニティ

当社は、1964年に財団法人として設立し、2010年に公益財団法人への移行認証を受けた公益財団法人ライオン歯科衛生研究所(LDH)によるオーラルヘルスクアの普及啓発活動を、全面的に支援しています。LDHは、公益社団法人日本歯科医師会、大学、行政等と連携しながら生活者の歯と口の健康を保持増進し、すべての人々の生活の質の向上に結びつけられるよう口腔保健の最前線で社会に貢献しています。

項目			2016年実績	2017年実績	2018年実績	2019年実績	備考
LDHを通じたオーラルヘルスクアの普及啓発活動	口腔活動	全国小学生歯みがき大会	参加者数 日本とアジア 8つの国・地域 約90,000	参加者数 日本とアジア 8つの国・地域 約160,000	参加者数 日本とアジア 6つの国・地域 約210,000	参加者数 日本とアジア 6つの国・地域 約240,000	小学生を対象に、1932年から毎年「歯と口の健康週間」の時期(6月4日~10日)に合わせて開催
		成人(産業)歯科保健活動	参加者数 27,562	参加者数 21,271	参加者数 14,316	参加者数 15,212	就業者を対象に、歯周病の予防と歯と口の健康の保持・増進に重点をおいた指導を実施
	高齢者歯科保健活動	参加者数 17,110	参加者数 46,648	参加者数 47,012	参加者数 66,042	いつまでも自分の歯と口で食べることができるように口腔機能の保持につながる支援を実施	
	診療活動	歯科診察活動	受診者数 11,435	受診者数 11,171	受診者数 10,482	受診者数 5,502	幼児から高齢者まで、様々なライフステージの方々に寄り添った、専門性が高く、質の高い診療および予防歯科活動を実施

## 労働慣行

項目		2016年実績	2017年実績	2018年実績	2019年実績	
社員関連データ*1	社員数	男性(人)	2,239	2,203	2,267	1,863
		女性(人)	775	821	917	987
	女性社員の割合	率	25.7%	27.1%	28.8%	34.6%
	新入社員数(新卒)	男性(人)	49	57	63	42
		女性(人)	29	36	33	34
	定年退職者再雇用	人数	250	216	210	160
		率	8.3%	7.1%	6.6%	5.6%
	臨時雇用者数	人数	467	458	532	528
	女性マネジメント層*2	人数	149	170	186	200
		率	12.9%	14.4%	15.8%	17.1%
	障がい者雇用	人数	55	63	76	77
		率	2.2%	2.4%	2.8%	2.8%
	育児休業取得者数	男性(人)	2	9	16	13
		女性(人)	53	57	53	67
育児短時間勤務取得者数	男性(人)	0	0	0	0	
	女性(人)	40	57	64	71	
月平均時間外労働	時間	12.3	12.5	13.7	13.5	
年次有給休暇取得	率	55.1%	50.7%	60.3%	73.7%	
平均勤続年数	男性(年)	20.3	20.4	19.6	17.2	
	女性(年)	18.0	18.0	16.8	14.1	
入社3年後までの離職	人数	4	1	2	9	
	率	1.6%	0.4%	0.8%	1.4%	
社員予防歯科関連データ	ストレスチェック実施	率	97.0%	96.3%	99.0%	98.0%
	50歳健康づくりセミナー参加	人数	152	100	95	120
		率	76%	68%	68%	85.7%
	昼食後の歯みがき実施者	率	71.4%	74.6%	74.3%	73.2%
	歯科医院でのプロケア受診者*3	率	36.4%	40.7%	44.3%	40.5%
	歯周病罹患の割合	率	26.6%	26.0%	27.9%	29.1%
	平均むし歯本数	本	0.3	0.4	0.4	0.5

\*1 対象範囲：ライオン株式会社単体(出向者含む)

\*2 女性マネジメント層：管理的地位を担う人材で、役職的には係長以上に相当(女性マネジメント層については出向者除く)

\*3 1年間のうち定期的に歯科医院に行き、クリーニングを受けている者(治療中の者は除く)

# 会社情報

(2019年12月31日現在)

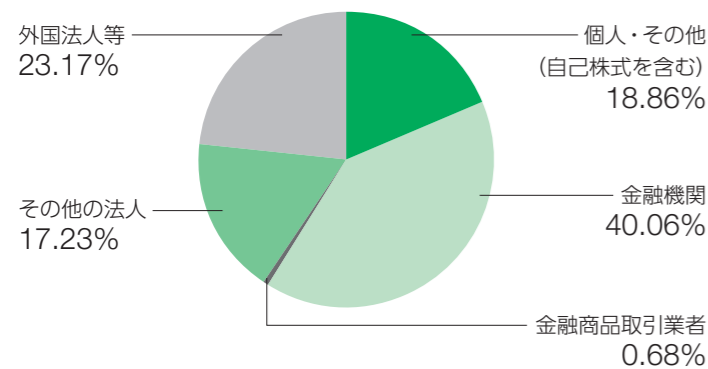
## 会社概要

商号	ライオン株式会社 (Lion Corporation)
創業	1891年(明治24年)10月30日
設立	1918年(大正7年)9月
資本金	344億3,372万円
本社所在地	〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7
従業員数	2,850名(ライオングループ 7,151名)

## 株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	4912
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
発行済株式の総数	299,115,346株
株主数	69,961名

## 所有者別株式分布



## 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.96
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.96
株式会社三菱UFJ銀行	3.47
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	1.52
明治安田生命保険相互会社	1.40

# 外部からの評価／社外団体への参加

(2020年5月現在)

ライオンは、財務面だけではなく、環境・社会・ガバナンス面での課題にも取り組んでおり、代表的なSRI(社会責任投資)インデックスに複数組み入れられています。

また、当社の環境や物流、人材に関する取り組みは、行政・外部機関から高い評価をいただいています。

## SRIインデックス組み入れ状況

 MEMBER OF <b>Dow Jones Sustainability Indices</b> In collaboration with	 <b>FTSE4Good</b>	 <b>FTSE Blossom Japan</b>	 <b>S&amp;P/JPX</b> カーボン エフィシエント 指数
 <b>MSCI</b> 2019 Constituent <b>MSCI</b> ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数		 <b>MSCI</b> 2019 Constituent <b>MSCI</b> 日本株 女性活躍指数 (WIN)	
<small>THE INCLUSION OF LION CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF LION CORPORATION. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES[©].</small>			

## 評価・認定・受賞

CSR全般に関する評価		環境、物流に関する評価			
人材に関する評価					

## 社外団体への参加・賛同
